

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：舞鶴市

プロジェクト名	みんなで支えあう安心・安全なまちづくりプロジェクト		実施期間	平成23～26年度	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>安心・安全に生活を送れることは、住みよい地域社会づくりを進める上で基本となるものであり、昨今の地震・台風等による自然災害を始め、原子力発電所に隣接する本市にとってはハード・ソフト両面から市民不安を解消するとともに、自助・共助の重要性を理解していただくことが喫緊の課題となっている。</p> <p>また、災害対策以外にも、少子高齢化やライフスタイルの変化等により、交通・医療などの基本的な生活基盤を維持・確保することが困難となっている。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>自助・共助の重要性が認識される中、25年度では本市独自の市民向け防災冊子を作成し、さらなる啓発に努めるとともに、防災情報のあるべき伝達手法を調査・検討する。</p> <p>一方、地域医療については、各公的病院の特徴を活かすため、舞鶴地域医療連携機構を設立したところであり、市民病院の移転整備と併せて医療機能の充実に努めるものである。</p>							
	総事業費（千円）	292,000	本年度事業費（千円）	36,312	交付金額（千円）	16,292		
プロジェクトを構成する事業の平成25年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	防災体制強化事業	交付対象事業	地域防災計画見直し、ハザードマップ・市民向け防災冊子作成、防災情報伝達手法の調査・検討			防災行政情報伝達システム基本構想の策定、舞鶴市防災ガイドブックの作成（42,500部）		
	生活路線除雪対策事業	交付対象事業	農山漁村集落の交通の確保（小型除雪機配備分）			除雪機等の購入（大型除雪機1台、小型除雪機5台）		
	休日救急医療対策事業	交付対象事業	休日における安心安全な救急医療対策として、輪番制による患者の受入体制の確保			市内公的3病院による休日救急診療を当番制で実施（平成25年7月～26年3月分）		
	新病院建設事業	関連事業	市民病院を療養病床（100床）に特化した病院として建設、平成26年春の完成を目指す。			平成26年4月30日完成予定		
	交通確保対策事業	関連事業	市民生活の移動手段を確保するため、バス路線や北近畿タンゴ鉄道に対する支援			自主運行バス路線維持費補助金（7地区）、バス路線維持に対する補助（京都交通）、北近畿タンゴ鉄道経営対策補助金など		
住民協働事業								
住民が取り組む事業								
成果指標 ①	成果指標の目標数値	緊急車両の進入できない地域の解消（平成26年度：5地区）			成果指標の実績値（26年3月31日時点）	2地区		
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	道路改良事業については、地域住民との十分な協議を経て進めているが、当該協議に期間を要する。				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成25年度分）

団体名：舞鶴市

成果指標②	成果指標の目標数値			成果指標の実績値 (26年3月31日時点)		
	成果指標の達成状況		(左の理由)			
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)	
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	地域住民と十分な協議を進め、当該目標が達成できるよう引き続き取組を継続する。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	自主運行バス路線の維持に向けた取組や北近畿タンゴ鉄道の経営支援等をおこなうことで、市民生活に欠かすことのできない生活交通の確保に寄与することができた。また、平成26年4月に完成予定の新たな舞鶴市民病院は、市内に不足する慢性期医療を担う病院として病床数100床の療養病床に特化した運営を行うこととしており、急性期医療を担う他の公的病院や介護福祉施設との連携を通じて本市の地域医療に貢献するものである。				
	府と市町村等との連携に資する成果	防災行政情報伝達システム基本構想の策定をはじめとする防災体制の強化、並びに休日救急医療対策の実施により、京都府が目指す「福祉・医療の安心」及び「暮らしの安心」に寄与することができた。				
	住民の自治意識を高める成果	舞鶴市防災ガイドブックを作成し、市内全戸に配布したことで、改めて市民の防災・減災意識の向上につながった。				
	リーディング・モデル成果					
	広域的波及成果					
	行財政改革に資する成果					
	その他の成果					

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。